

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番9号 大水野田ビル
【電話番号】	06-6131-5190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	104,959	100,264	136,461
経常利益 (百万円)	523	478	577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	554	373	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	653	623	328
純資産額 (百万円)	6,029	6,259	5,704
総資産額 (百万円)	27,371	27,837	19,647
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.37	27.23	45.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.03	22.49	29.04

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.73	23.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境に改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調となったものの、個人消費は力強さを欠く状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や天然水産物の水揚げが不安定であった影響等により仕入価格が上昇するなか、消費者の購買意欲に高まりが見られず水産物の取扱数量が伸び悩む等、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,002億64百万円（前年同期比46億94百万円減）となり、利益面では営業利益3億85百万円（前年同期比54百万円減）、経常利益4億78百万円（前年同期比44百万円減）となりました。また、税金費用1億2百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円（前年同期比1億80百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については消費者の低価格・節約志向や天候不順などによる不安定な漁獲状況の影響を受け、1,001億27百万円（前年同期比46億88百万円減）となり、利益面では粗利率は改善したものの売上高減少の影響は大きく、営業利益は5億4百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については1億88百万円（前年同期比12百万円減）となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は6百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて81億90百万円増加し、278億37百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が55億95百万円、商品及び製品が16億91百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて76億36百万円増加し、215億78百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が59億16百万円、短期借入金が11億49百万円、長期借入金が4億15百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億54百万円増加し、62億59百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を3億73百万円計上するとともに、その他有価証券評価差額金が2億52百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,692,000	136,920	-
単元未満株式	普通株式 33,419	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	136,920	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	49,400		49,400	0.35
計	-	49,400		49,400	0.35

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は49,443株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,554
受取手形及び売掛金	9,320	14,916
有価証券	11	11
商品及び製品	1,964	3,655
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	102	62
その他	249	263
貸倒引当金	30	50
流動資産合計	13,981	21,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486	841
土地	2,203	2,203
その他(純額)	254	118
有形固定資産合計	2,943	3,163
無形固定資産	478	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,468
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	677	674
固定化営業債権	856	843
繰延税金資産	6	7
その他	89	84
貸倒引当金	1,788	1,773
投資その他の資産合計	2,243	2,585
固定資産合計	5,665	6,125
資産合計	19,647	27,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	12,698
短期借入金	2,500	3,650
1年内返済予定の長期借入金	168	170
未払金	447	677
未払法人税等	49	63
賞与引当金	155	43
その他	263	321
流動負債合計	10,366	17,623
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	-	415
繰延税金負債	199	295
再評価に係る繰延税金負債	258	258
役員退職慰労引当金	161	157
退職給付に係る負債	2,111	1,979
その他	344	348
固定負債合計	3,575	3,954
負債合計	13,942	21,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,022	2,327
自己株式	19	19
株主資本合計	4,852	5,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	920
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	240	240
退職給付に係る調整累計額	56	62
その他の包括利益累計額合計	852	1,102
純資産合計	5,704	6,259
負債純資産合計	19,647	27,837



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	104,959	100,264
売上原価	99,598	94,963
売上総利益	5,361	5,300
販売費及び一般管理費	4,921	4,915
営業利益	439	385
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	48	49
受取賃貸料	103	108
天然ガス売却額	36	-
その他	20	11
営業外収益合計	211	174
営業外費用		
支払利息	28	18
賃貸費用	55	55
天然ガス売却原価	37	-
その他	7	8
営業外費用合計	128	81
経常利益	523	478
特別利益		
固定資産売却益	31	2
投資有価証券売却益	158	7
特別利益合計	190	9
特別損失		
固定資産除却損	28	4
減損損失	-	7
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	29	11
税金等調整前四半期純利益	684	476
法人税、住民税及び事業税	40	72
法人税等調整額	89	30
法人税等合計	130	102
四半期純利益	554	373
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	373

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	554	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	252
繰延ヘッジ損益	2	3
退職給付に係る調整額	16	5
その他の包括利益合計	98	249
四半期包括利益	653	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653	623
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	214百万円	212百万円

(注) のれん及び負ののれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	68	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,815	143	104,959	-	104,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	57	57	57	-
計	104,815	200	105,016	57	104,959
セグメント利益	545	5	550	111	439

(注)1. セグメント利益の調整額 111百万円のうち、102百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、9百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,127	137	100,264	-	100,264
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	51	51	51	-
計	100,127	188	100,316	51	100,264
セグメント利益	504	6	511	125	385

(注)1. セグメント利益の調整額 125百万円のうち、117百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、8百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産物販売事業セグメントにおいて、7百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円37銭	27円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	554	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	554	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,725	13,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社 大 水

取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。